

鳥取県 2024 年の景気見通しに対する企業の意識調査

「回復局面」、2 年連続で 10% を下回る

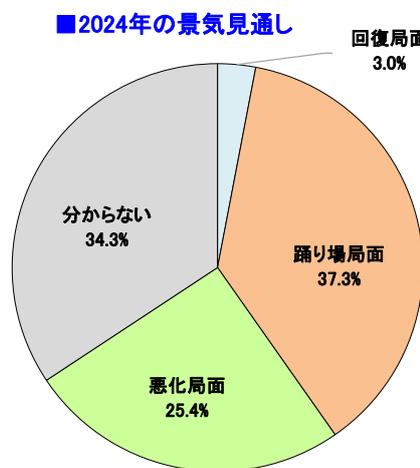
懸念材料、「原油・素材価格の上昇」が 59.7% で最多

はじめに

2023 年 5 月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類に移行し、行動制限が撤廃されて幅広く経済活動が正常化し、本格的なポストコロナ時代が到来した。人流の回復によりレジャーやインバウンド需要が国内消費をけん引するほか、半導体不足の緩和による自動車生産の復調は顕著となり、地域経済を下支えした。

一方で、為替は 33 年ぶりの円安水準を記録し、原油および素材価格の上昇や、生活必需品の高止まりに繋がっている。慢性的な人手不足もサービス価格を押し上げ、物価上昇が長期化するなか、厚生労働省が公表した 11 月の毎月勤労統計（速報）によると、実質賃金が 20 ヶ月連続で前年比マイナスとなり、物価上昇が実質賃金を上回り、景気の下押し要因になっている。2024 年の景気について、鳥取県にある企業の見通しはどのようなのだろうか。

帝国データバンク鳥取支店では、鳥取県に本店を置く企業を対象に、2024 年の景気見通しに対する意識について調査した。調査期間は 2023 年 11 月 16 日～30 日。調査対象は 162 社で、有効回答企業数は 67 社（回答率 41.4%）。



注：母数は有効回答企業67社

調査結果（要旨）

1. 2024 年の景気見通し、「回復局面」は 3.0%、2 年連続で低下

「回復局面」「踊り場局面」ともに前年を下回る、「悪化局面」は 2 年連続で上昇

2. 景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が 59.7% で最多

「人手不足」（44.8%）は前年の 30.0% から急増

3. 景気回復のために必要な政策、「人手不足の解消」がトップの 55.2%

「中小企業向け支援策の拡充」が 49.3% で続く

1. 2024 年の景気見通し、「回復局面」は 2 年連続で低下

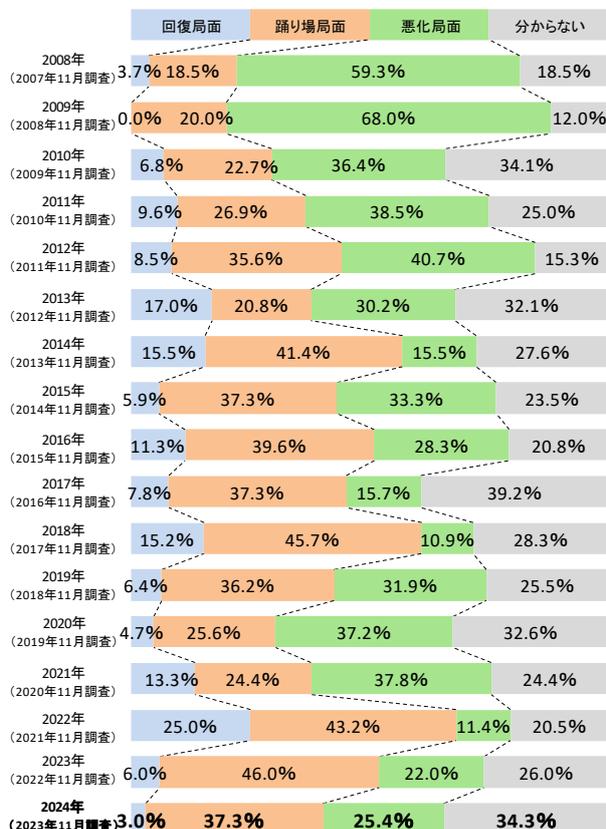
2024 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業が 67 社中 2 社、構成比 3.0%となり、2 年連続で低下した。前回の 2022 年 11 月調査 (6.0%) より 3.0 ポイント低く、2 年連続で 10%を下回った。「悪化局面」を見込む企業は 25.4% (17 社)となり、前回調査 (22.0%) より 3.4 ポイント高く、2 年連続で 20%を上回った。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは 2 年連続となった。「踊り場局面」は 37.3% (25 社)となり、前回調査 (46.0%) から 8.7 ポイント低くなった。「分からない」は 34.3% (23 社)となり、前回調査 (26.0%) から 8.3 ポイント高くなった。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比 12.8%・1459 社)を 9.8 ポイント下回った。「悪化局面」では、『全国』(20.3%・2309 社)を 5.1 ポイント上回った。なお、「踊り場局面」は、『全国』(42.1%・4798 社)を 4.8 ポイント下回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『中小企業』(構成比 3.3%・2 社)となった。なお『大企業』は該当がなかった。「悪化局面」では、『中小企業』(20.0%・12 社)が『大企業』(71.4%・5 社)より 51.4 ポイント低かった。一方、「踊り場局面」では、『中小企業』(40.0%・24 社)が『大企業』(14.3%・1 社)より 25.7 ポイント高かった。

業種別(母数 5 社以上)でみると、「回復局面」では、『製造』(構成比 5.3%・1 社)が最も高く、『サービス』(14.3%・1 社)が続いた。一方、「悪化局面」では、『小売』(40.0%・4 社)が最も高く、『建設』(33.3%・4 社)が続いた。

■景気見通しの推移



■2024年の景気見通し

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	12.8 (1,459)	42.1 (4,798)	20.3 (2,309)	24.8 (2,830)	100.0 (11,396)
鳥取	3.0 (2)	37.3 (25)	25.4 (17)	34.3 (23)	100.0 (67)
大企業	0.0 (0)	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	100.0 (7)
中小企業	3.3 (2)	40.0 (24)	20.0 (12)	36.7 (22)	100.0 (60)
うち小規模	4.8 (1)	47.6 (10)	9.5 (2)	38.1 (8)	100.0 (21)
農・林・水産	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	0.0 (0)	33.3 (4)	33.3 (4)	33.3 (4)	100.0 (12)
不動産	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	5.3 (1)	36.8 (7)	15.8 (3)	42.1 (8)	100.0 (19)
卸売	0.0 (0)	40.0 (6)	26.7 (4)	33.3 (5)	100.0 (15)
小売	0.0 (0)	40.0 (4)	40.0 (4)	20.0 (2)	100.0 (10)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
サービス	14.3 (1)	42.9 (3)	0.0 (0)	42.9 (3)	100.0 (7)

注1: 網掛けは、鳥取以上を表す
注2: 母数は有効回答企業67社

2. 景気への懸念材料、「原油・素材価格（の上昇）」が59.7%で最多

2024年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が67社中40社、構成比59.7%で最も高く、6割近くを占めた（複数回答、以下同）。2位は「人手不足」（44.8%・30社）、3位は「為替（円安）」（29.9%・20社）、4位は「物価上昇（インフレ）」（28.4%・19社）、5位は「中国経済」（23.9%・16社）となった。

前回調査と比較すると、「原油・素材価格（の上昇）」は前回は14.3ポイント下回ったものの、連続で1位となった。前回4位の「人手不足」は前回は14.8ポイントも上回り、2位に上昇した。ポストコロナにおける需要の回復で、人手の維持・確保がより重要となっている状況がうかがえる。

■2024年景気の懸念材料（複数回答、3つまで）

		2023年11月調査		2022年11月調査	
1	原油・素材価格(の上昇)	↓	59.7	74.0	(1)
2	人手不足	↑	44.8	30.0	(4)
3	為替(円安)		29.9	32.0	(2)
4	物価上昇(インフレ)		28.4	32.0	(2)
5	中国経済	↑	23.9	8.0	(8)
6	インボイス制度		16.4	20.0	(6)
	2024年問題		16.4	-	-
	地政学的リスク		16.4	16.0	(7)
9	金利の上昇	↑	13.4	8.0	(8)
10	雇用(の悪化)		9.0	6.0	(10)
11	所得(の減少)		4.5	6.0	(10)
	米国経済		4.5	4.0	(13)
13	株価(の下落)		3.0	6.0	(10)
	法人税制		3.0	0.0	(17)
	政局		3.0	0.0	(17)
16	金融市場の混乱		1.5	0.0	(17)
	物価下落(デフレ)		1.5	2.0	(15)
	消費税制		1.5	4.0	(13)
	感染症による影響の拡大	↓	1.5	3.0	(4)
20	為替(円高)		0.0	2.0	(15)
	税制(消費税制、法人税制を除く)		0.0	0.0	(17)
	欧州経済		0.0	0.0	(17)
	その他		1.5	0.0	

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業67社。2022年11月調査は50社

3. 景気回復のための政策、「人手不足の解消」がトップの55.2%

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「人手不足の解消」が67社中37社、構成比55.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。前回調査（36.0%・4位）を19.2ポイントも上回り、1位となった。2位は「中小企業向け支援策の拡充」（49.3%・33社）で、前回（54.0%・1位）を4.7ポイント下回った。3位は「原料不足や価格高騰への対策」（46.3%・31社）で、前回（50.0%・2位）を3.7ポイント下回った。次いで、「個人消費の拡大策」が38.8%（26社）、「法人向け減税」（32.8%・22社）、「雇用対策」（29.9%・20社）、「個人向け減税」「所得の増加」（26.9%・各18社）、「物価対策」（25.4%・17社）、「公共事業費の増額」（23.9%・16社）が2割を超えて続いた。

■今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		2023年11月調査		2022年11月調査	
1	人手不足の解消	↑	55.2	36.0	(4)
2	中小企業向け支援策の拡充		49.3	54.0	(1)
3	原材料不足や価格高騰への対策		46.3	50.0	(2)
4	個人消費の拡大策	↑	38.8	32.0	(5)
5	法人向け減税	↑	32.8	26.0	(7)
6	雇用対策	↑	29.9	18.0	(11)
7	個人向け減税		26.9	26.0	(7)
	所得の増加	↓	26.9	32.0	(5)
9	物価(インフレ)対策	↑	25.4	14.0	(14)
10	公共事業費の増額		23.9	20.0	(9)
11	年金問題の解決(将来不安の解消)		17.9	18.0	(11)
	デジタル化への対応(DX対応など)		17.9	20.0	(9)
	地政学的リスクの緩和	↑	17.9	6.0	(24)
14	規制緩和	↑	16.4	8.0	(21)
	出産・子育て支援		16.4	12.0	(16)
16	設備投資の拡大策		14.9	16.0	(13)
	地方創生(地方への税源移譲など)		14.9	14.0	(14)
18	介護問題の解決(老人福祉、介護離職など)		11.9	12.0	(16)
19	個人に対する給付金(一時金)の支給		10.4	10.0	(19)
	スタグフレーション(stagflation)とインフレの同時進行対策		10.4	12.0	(16)
21	金融緩和と政策		9.0	8.0	(21)
22	災害対策		7.5	6.0	(24)
	財政再建		7.5	10.0	(19)
	感染症の収束	↓	7.5	40.0	(3)
25	研究開発の促進税制		6.0	8.0	(21)
	物価(デフレ)対策	↑	6.0	0.0	(28)
	災害復興(地震、水害、土砂災害、噴火など)		6.0	2.0	(26)
28	環境関連の優遇策(補助金など)		3.0	2.0	(26)
	その他		3.0	4.0	

注1: 矢印は2022年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2022年11月調査時の順位

注3: 2023年11月調査の母数は有効回答企業67社。2022年11月調査は50社

まとめ

2024年の景気見通しは、「回復局面」を見込む企業の割合が3.0%となった。前回調査より3.0ポイント低く、2年連続で10%を下回った。一方、「悪化局面」は25.4%で、前回より3.4ポイント高く、2年連続で上昇した。「回復局面」が「悪化局面」を下回るのは2年連続となり、厳しい見方が続いた。なお、「踊り場局面」は37.3%で、前回より8.7ポイント低くなった。懸念材料としては、物価高の要因である「原油・素材価格（の上昇）」が59.7%で引き続き最も高かった。また、「人手不足」は44.8%にまで上昇し、懸念がさらに強まるなか、景気回復に必要な政策でも「人手不足の解消」が55.2%でトップとなった。

原油価格は9月をピークに下落傾向にあるほか、為替も昨年11月のピークと比較し、円高の水準にある。また、ロシア・ウクライナ戦争、パレスチナ問題などで国際情勢が不安定化しているものの、中国経済の悪化などで資源や原材料の世界的な需給はやや緩みつつある。しかし、国内の物価上昇が長期化し、賃金の引き上げが追いついていないため、今後も実質賃金のマイナスが続くようなら、個人消費の下押し要因になりかねず、2024年前半の景気は方向感が定まらない局面となりそうだ。

【企業からの声】

- ・円安、原油高などに左右される状況下にある (リース・賃貸)
- ・金利上昇に左右され、不安定な状況が続く (リース・賃貸)
- ・良い方向へ変化は期待できないが、色々な対策を行う予定 (専門商品小売)
- ・市場が縮小し先行きが見通しにくい (非鉄卸)
- ・感染症は落ち着いたが、突き抜ける感じが無い (旅館・ホテル)
- ・特に打つ手も見当たらず、今しばらく頭打ちのような状況は続く (旅館・ホテル)
- ・国際情勢が不安定であり、食料や原油の高騰に繋がり、見過ごせない (専門商品小売)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田
 TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。